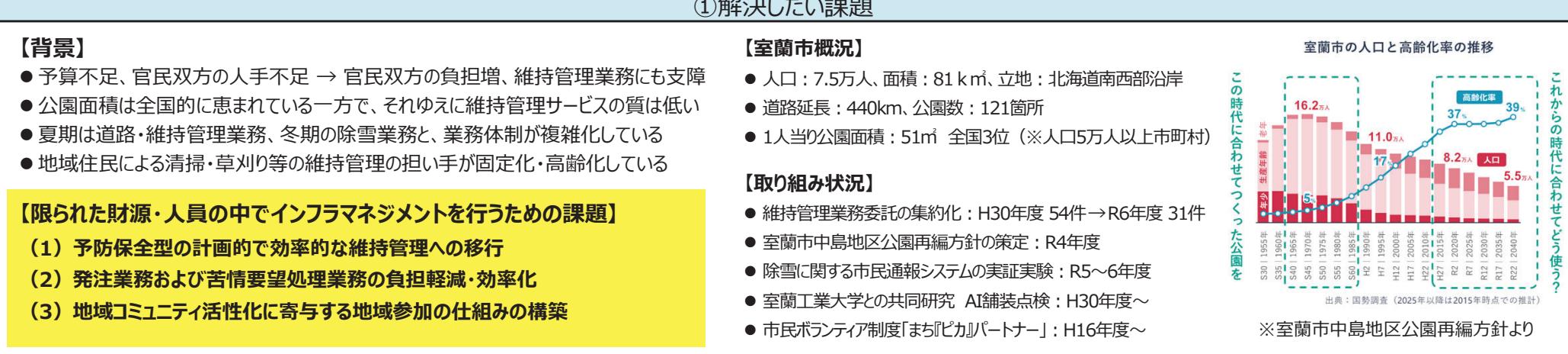


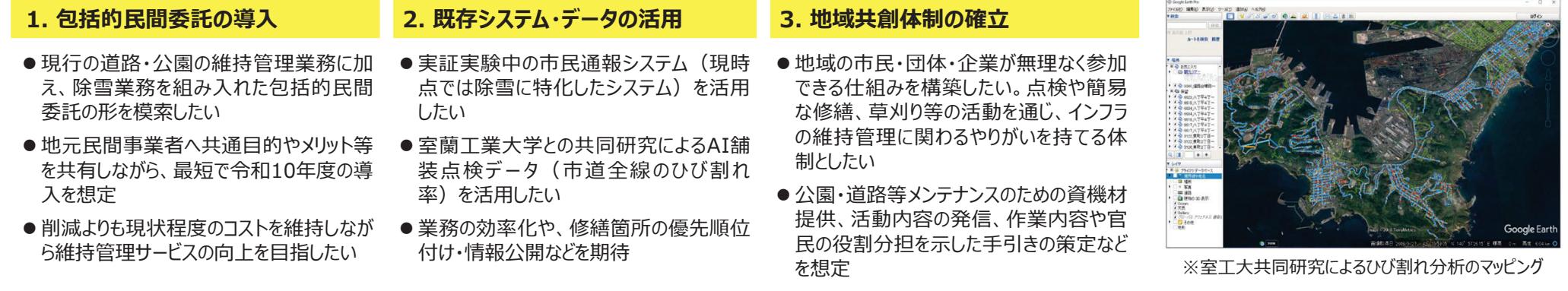
北海道室蘭市

地域共創型の道路・公園・除雪維持管理システムの構築

地元民間事業者の参画と地域の市民・団体・企業の協力による地域共創型の道路・公園・除雪維持管理システムを構築し、インフラマネジメントを行うことで、地域の安全な暮らしを守り、持続可能で活気あるコミュニティの形成を目指したい。



②課題解決の方向性等



③課題解決のイメージ・効果

室蘭市：業務の効率化と持続的なインフラ提供。地域コミュニティの活性化

受託業者：新たな受注機会の創出。地域との信頼関係の構築

市民・団体・企業：地域貢献によるやりがいと生きがいの創出

その他

【他自治体への展開可能性】

- 除雪業務の包括化は同様の課題を抱える全国の寒冷地自治体にも適用可能
- 一人当たり公園面積が広い自治体や人員不足が課題の自治体では、地域共創型アプローチが有効

山形県南陽市

【テー マ】 戰略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】 道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

【事業方式】 コンセッション / その他のPFI / **包括的民間委託** / その他（ ）

橋梁・道路施設の維持管理に係る官民連携の導入検討

橋梁等の道路施設について、維持管理計画を策定して効率的かつ効果的な維持管理に取り組んでいるが、財政面や体制面で多くの課題を抱えているため、これらを解決しさらなる効率化、コスト縮減を図るため、地元企業の活用を前提とした官民連携導入によるインフラメンテナンス手法の検討を行いたい。

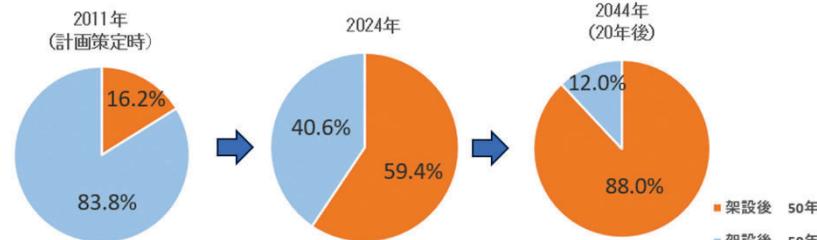
①解決したい課題

【人口】 29,072人 (R7.1.1 現在)

【面積】 160.52km²

【橋梁数】 183橋 (R6.3.31現在)

内 橋長15m未満の小規模橋145橋(79%)



【課題】

(1) 維持管理費の増加による予算不足、人員不足

- ・50年以上経過した老朽橋が、既に約60%に達しており、20年後には約90%の見込み。
- ・今後、維持管理に係る必要事業費はさらに増大することが想定されるが、市の財政状況からは、維持管理予算や職員の増強は見込みにくい状況。
⇒ 桁下へアクセスしやすい小規模橋を対象に職員直営点検によるコスト縮減の取組を始めているが、職員の体制・技術力から多くの橋に展開していくことは難しい。

(2) 地域企業の維持・育成

- ・人材不足、橋梁補修等専門工種の下請依存による利益率の低下
⇒ 技術支援による地域企業で対応可能な業務・工事の維持・拡大、及び専門工種との分業の最適運用化を検討していきたい。

②課題解決の方向性等

【課題解決の方向性、シーズ提案に期待する事項】

- ・橋梁の維持管理について、コスト縮減（包括的民間委託など）しながら、安全性の確保が可能なメンテナンスサイクルを確立したい。
- ・割合が多い小規模橋の、Ⅱ判定橋梁に対して、効果的な方法で予防保全的措置(点検時における補修)を推進し、Ⅲ判定橋梁の増加を抑止したい。
- ・道路舗装や標識についても、交通量等に応じた経済的かつ効果的な方法で予防保全的措置や延命化を図りたい。
- ・上記を踏まえた橋梁、舗装、標識等のメンテナンスを効率化・合理化するための新技術活用や地元企業の活用を前提とした業務包括化の手法の提案
- ・他自治体との連携・協働による、インフラメンテナンス事業の合理化のスキーム提案
- ・道路施設の集約化・撤去の合理的な進め方や地域住民からの要望等に対して合理的な対応判断を効率的に支援できるスキームの提案

③課題解決のイメージ・効果

【自治体】 効率的かつ経済的なメンテナンスサイクルの確立。担当職員の労力低減、かつメンテナンスに対する意識・技術力の向上

【地域企業】 業務量の維持・拡大 ⇒ 地域の測量・設計・建設などを担う企業の維持

【地域住民】 安全・安心なインフラ利用の継続

福島県南相馬市

【テ－マ】戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

【事業方式】コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

道路等包括管理に関する導入検討

職員の減少や地域の担い手不足、住民要望の増加といった課題に対して、管理体制・管理水準の維持や補修箇所の早期発見・対応を目指した、官民連携における道路等を対象とした包括管理委託を視野に入れた導入検討をしたい。

①解決したい課題

【南相馬市概況】（令和5年度末現在）

- 人口：56,248人、面積398.58km²
- 市道延長：1,264km
- 橋梁数：556橋

（1）市がかかえる課題

①職員の減少

- ・市の職員は平成18年から、土木系技術職員は約20%、技能労務職員は約27%減少、高齢化が顕著
- ➡ 職員1人当たりの作業量増大
- ➡ 将来的に直営での維持管理が困難

②地域の担い手不足

- ・地元建設業就業者の高齢化が進行
- ➡ 将来的にインフラ担い手が不足

③住民要望の増加

- ・住民要望が増加している
- ➡ 現場確認作業の負担が大きい
- ➡ 苦情対応に忙殺し日常業務が滞る

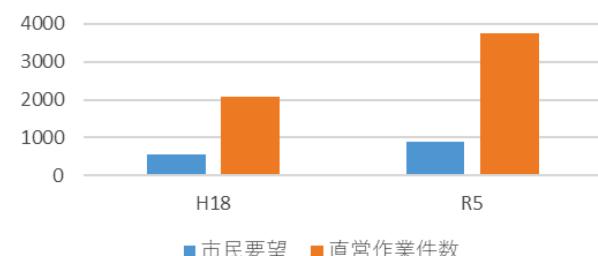
④激甚化する災害

- ・災害の激甚化により、災害時のパトロールの重要性が増している
- ➡ 現場確認作業の負担が大きい
- ➡ 人員不足等により後手対応となっている

『職員数の推移』

	平成18年	令和5年	増減
市職員数（行政職）	935人	905人	-3%減
うち土木系技術職員	59人	47人	-20%減
うち技能労務職員	11人	8人	-27%減

『市民要望と直営作業件数』



（2）解決したい課題

①管理体制・管理水準の維持

- ・土木系技術職員が減少・高齢化する中、市全域の施設管理を維持するための管理体制と管理水準が必要

②損傷箇所や異常箇所の早期発見・対応

- ・市で通報を受けた場合、通報～現場確認～事業者へ依頼といった一連のプロセスを見直し、迅速な対応の構築が必要

③財源不足

- ・今後人口減少等により財源の縮小が見込まれることから限られた財源での維持手法の検討が必要

④担い手の確保

- ・今後さらに増加する施設老朽化を踏まえ、インフラ施設管理における担い手確保（安定雇用）が必要

⑤持続的な維持管理体制の構築

- ・上記①～③を踏まえ、新たな体制の構築が必要

福島県南相馬市

道路等包括管理に関する導入検討

【テーマ】戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）
 【対象施設】道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）
 【事業方式】コンセッション / その他のPFI / **包括的民間委託** / その他（ ）

②課題解決の方向性等

目指すべき将来像

(1) 官民連携による道路等施設包括管理の導入検討

- ・職員の減少を民間事業者で補うことによる管理体制の充実と管理水準の維持
- ・事業者のノウハウを生かした現場対応
- ・広範囲においても対応可能な官民が連携した体制の構築
- ・限られた予算の中でも安心・安全なサービスの持続的な提供
- ・維持管理や災害対応に備えた担い手の確保
- ・上記項目を網羅した枠組み（管理委託方法）の構築



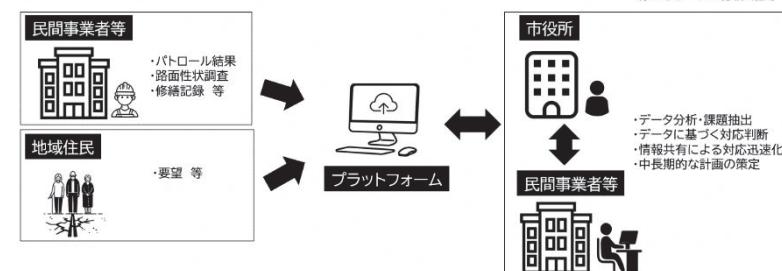
インフラ維持管理の包括委託

(巡回、除草・剪定、清掃、軽微な補修、橋梁点検・補修、災害対応等)

(2) 道路維持管理におけるDXの推進

- ・維持管理の効率化を図るため、官民が情報を共有しデータを一元管理するプラットフォームの構築を検討

道路管理プラットフォームの構築・データの一元管理と情報共有



③課題解決のイメージ・効果

- 【行政】業務の削減により、計画策定等に注力でき、インフラ管理の**効率化**が図れる
 【民間事業者】一定の業務規模が確保されることで、雇用や設備投資が確保され経営が**安定**
 【市民】迅速な対応により**市民サービスが向上**

その他

- ・令和7年度に導入検討に係る調査を実施、令和8年度に発注方法や発注範囲を定めた実施計画を作成、以降、段階的に範囲を拡大させながら包括管理委託を実施したいと考えている。

群馬県前橋市

【テ－マ】戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

【事業方式】コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

跨線橋の効率的な維持管理体制の検討

跨線橋の維持管理（定期点検、補修設計、補修工事）は、鉄道事業者との協定により実施しているが、協定内容の調整や事務手続きに時間と費用を要すること、

跨線橋ならではの条件や制約があることから、民間のノウハウを活用し、効率的な維持管理体制を検討したい。

①解決したい課題

【解決したい課題】

- ・跨線橋の定期点検、補修工事は、鉄道事業者と協定を締結し、鉄道事業者により実施しており、協議や調整に時間を要している。
- ・実施内容が不透明なケースがあり、専門的な視点で適正価格の精査を行いたい。
- ・補修設計では、跨線橋ならではのノウハウ（工法選定など）が必要。
- ・補修工事では、大規模になることや作業時間の制限から高額になることから、予算の確保が難しい。
- ・跨線橋の管理橋梁数が少なく、スケールメリットを得にくい。
- ・跨線橋は、落橋した場合の社会的影響が大きいため、事故リスクの軽減を図りたい。
- ・今後老朽化する跨線橋が増加することが想定され、限られた職員で対応することが困難となる恐れがある（他自治体も同様と思われる）ため、包括的な維持管理手法を検討し、職員の負担を軽減したい。

【前橋市の概要】

人口：329,120人（R7.1.31現在） 面積：311.59km²

立地：群馬県中央部

【対象としたい公共施設等の規模】

管理橋梁1285橋のうち跨線橋（5橋）

【現在の取組状況】

5年に1度の定期点検、1橋の補修工事を実施中。



②課題解決の方向性等

【課題解決に向けて制約や条件】

- ・事業コストは、現状程度のコストを維持もしくは縮減したい。
- ・道路メンテナンス事業補助制度を活用できる仕組み。
- ・事業開始時期は未定であるが、5年程度の複数年の事業としたい。
- 【解決の方向性・民間事業者のシーズ提案に期待する事項】
- ・鉄道路線ごとに跨線橋を群化し、一括に維持管理する体制の構築を検討したい。
- ・鉄道事業者、沿線の自治体が広域連携することで、効率的な維持管理を実現。
- ・ノウハウのあるマネージャーがマネジメントサイクルを包括的管理するイメージ。
- ・民間が保有する新技術の導入により、維持管理に要するコストの縮減。
- ・補修工事も含めた予算の平準化を期待したい。

イメージとメリット

沿線の
県市町村

マネージャー

鉄道事業者

県市町村毎に
複数年委託契約

発注・協議・調整

- ✓ ノウハウが不要
✓ 協議時間の削減
✓ 事務手続きの削減
✓ 品質の向上
✓ スケールメリットによる
予算の削減
✓ 透明性の確保
- ✓ 点検や補修工事を長期的に
計画し平準化
✓ 業務の見通しの明確化
✓ 高度化・効率化
✓ ノウハウの提供
✓ 技術の実装
- ✓ 協議時間の削減
✓ 点検や補修工事の平準化
✓ 業務の見通しの明確化
✓ 高度化・効率化

③課題解決のイメージ・効果

- ・効率的なメンテナンスサイクルの確立により費用の縮減。
- ・自治体単位ではなく、路線単位で修繕計画を立てられることから、老朽化に対する事故リスクの軽減。
- ・技術系職員が不足する自治体でも質の高い維持管理が可能。

その他

特になし

群馬県前橋市

道路照明灯の包括的維持管理手法の検討

【テ - マ】戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他 ()

【対象施設】道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他 ()

【事業方式】コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他 ()

道路照明灯は、リース事業によりLED化を実施しているが、リースアウト後の管理手法について、官民連携の導入により効率的な維持管理の体制を検討したい。

①解決したい課題

【解決したい課題】

- ・道路照明灯は、約半数を2015年にリース事業によりLED化を実施しているが、2025年にリースアウトとなるため、今後の維持管理体制を検討したい。
- ・一斉に不点灯とならないよう、計画的に更新を行いたい。
- ・点灯状況のパトロールを含めた、日常的な維持管理については、リース事業により実施していたため、今後の実施手法について検討したい。
- ・柱については、リース事業とは別に、定期点検を委託業務により実施しているため、契約等の事務量が多い。
- ・柱の老朽化により、修繕工事や撤去工事が増加している。

【前橋市の概要】

人口：329,120人（R7.1.31現在） 面積：311.59km² 立地：群馬県中央部

【対象としたい公共施設等の規模】

道路照明灯：2574基 うちLEDリース対象：1394基

【現在の取組状況】

LEDリース事業：2015年から2025年の10年間（日常的な維持管理を含む）

柱の定期点検：毎年業務委託により実施

点灯状況パトロール：職員により実施（リース以外）

②課題解決の方向性等

【課題解決にあたっての締約や条件】

- ・2025年にリースアウトとなることから、2025～2026年度に維持管理の方向性や体制を検討し、2027年度から導入したい。
- ・LED化を実施していない照明灯については、LED化することを必須としないが、事業範囲として含め、全道路照明灯を対象する。

【解決の方向性・民間事業者のニーズ提案に期待する事項】

- ・本市で管理する道路照明灯（照明灯具、柱、基礎）全てを対象とし、更新、修繕工事に加え、パトロール等の日常管理を対象とした、効率的な維持管理体制の提案。
- ・例えば、不点灯率5%以下、LEDモジュールの点灯残存率50%以下が10%以下などの性能規定の導入。
- ・柱、基礎など長寿命化修繕計画の立案。
- ・住民通報システムの構築。
- ・維持管理コストの平準化。
- ・新技術を活用し効率化やコスト縮減を期待したい。



対象とする道路照明灯の例

③課題解決のイメージ・効果

- ・道路照明灯の維持管理に係る職員の労力削減。
- ・住民通報システムの構築や不点灯率の改善による住民サービスの向上。

その他

特になし

埼玉県朝霞市

【テ - マ】戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

【事業方式】コンセッション / 他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

公園・児童遊園地（広場）・緑地の包括管理による効率化

市内公園・児童遊園地（広場）・緑地を対象に、現在分割発注している維持管理業務を一括発注（包括委託等）にすることにより、市民サービスの質の向上や遊具・ベンチ等の老朽化対策による安全性の向上が期待され、地域のにぎわい拠点となる魅力ある公園等を目指す。

①解決したい課題

- ・全国的にも公園等のインフラの老朽化や樹木の高木化・老齢化が進み、本市職員においても維持管理業務に多く時間を要しているため、官民連携による民間事業者のノウハウを活用した効率的なインフラの維持管理が必要になっている。
- ・自治体は、財政的・人的制約がある中で、管理する施設は増加しており公園等の安全管理や遊具・ベンチ等の老朽化対策が大きな課題となっている。
- ・自治体は、地域を支える多くのインフラ設備の老朽化等によりDX等によるメンテナンスコストの削減が急務となっている。
- ・朝霞市 人口：145,938人（令和7年1月1日現在） 面積：1,834ha

立地等：本市は都心から20km圏内で、武蔵野台地の東に位置し、埼玉県の南西部にあたります。南は東京都練馬区、北は志木市、東は和光市、西は新座市、さらには荒川を隔ててさいたま市、戸田市と隣接している。

- ・対象施設 公園：39か所 児童遊園地（広場）：82か所 緑地：12か所

②課題解決の方向性等

・条件

施設 次頁のとおり（中央公園、青葉台公園、内間木公園（公社へ指定管理済）は除く）

予算 $43,270,000\text{円} \times 3\text{年} = 129,810,000\text{円}$

$43,270,000\text{円} \times 4\text{年} = 173,080,000\text{円}$

期間 令和9年度から令和11年度または12年度（3年間または4年間）

- その他
- ・現在、分割発注している公園等の維持管理業務について、一括発注（包括管理等）によるスケールメリットと民間が持つノウハウの活用により、市民サービスの質の向上や維持管理コストの縮減を図ることにより、地域のにぎわいの拠点となる魅力ある公園等を目指す
 - ・財政確保の観点からスケールメリットを活かした公園等管理のあり方や国庫補助の有効活用等について検討する必要がある
 - ・管理・運営に必要な収益の確保（イベントの開催・ネーミングライツ等）
 - ・公園等の樹木の剪定・伐採、遊具・ベンチ・トイレ・外灯等の点検や修繕等の維持管理

③課題解決のイメージ・効果

- ・公園等インフラ整備の包括維持管理による効率化、コスト削減、職員負担軽減
- ・職員の維持管理以外の業務の充実、時間外勤務の圧縮
- ・公園等インフラ設備のDX活用等活用によるメンテナンスコストの軽減
- ・地元企業への安定した業務の提供
- ※現在入札による委託業務契約：3年間の長期継続契約

その他

- ・公園等インフラ設備の維持管理や利用する際の問題点把握・解決方法の提示

埼玉県朝霞市

【テ - マ】戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他 ()

【対象施設】道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他 ()

【事業方式】コンセッション / 他のPFI / 包括的民間委託 / その他 ()

公園・児童遊園地（広場）・緑地の包括管理による効率化

市内公園・児童遊園地（広場）・緑地を対象に、現在分割発注している維持管理業務を一括発注（包括委託等）にすることにより、市民サービスの質の向上や遊具・ベンチ等の老朽化対策による安全性の向上が期待され、地域のにぎわい拠点となる魅力ある公園等を目指す。

③その他

施設（中央公園、青葉台公園、内間木公園（公社へ指定管理済）は除く）

都市公園

児童遊園地

緑地

公園名	住居表示	面積
北割公園	朝霞市西原 2 丁目 6 番地	2,799.76
浜崎公園	朝霞市浜崎 3 丁目 7 番地	1,548.23
西久保公園	朝霞市東弁分 2 丁目 1 3 番地	2,006.59
井財公園	朝霞市東弁分 3 丁目 1 2 番地	3,889.57
南割公園	朝霞市西弁分 1 丁目 1 2 番地	1,869.76
二本松公園	朝霞市田町 1 丁目 3 3 番地	633.38
越戸公園	朝霞市栄町 1 丁目 5 番地	989.90
上の原公園	朝霞市幸町 3 丁目 9 番地	1,720.88
泉水公園	朝霞市泉水 2 丁目 1 2 番地	1,874.67
島の上公園	朝霞市膝折町 4 丁目 1 8 番地	4,975.85
あかね公園	朝霞市本町 2 丁目 3 番地	1,500.06
広沢公園	朝霞市本町 3 丁目 2 番地	2,000.22
あけぼの公園	朝霞市仲町 2 丁目 9 番	3,500.30
南の風公園	朝霞市本町 3 丁目 6 番地	2,000.02
北朝霞公園	朝霞市北原 1 丁目 3 番地	13,910.26
竜の根公園	朝霞市溝沼 2 丁目 4 番地	11,150.06
城山公園	朝霞市城山 3 丁目 0 3 番地及び大字岡島内	34,386.13
水久保公園	朝霞市根岸台 7 丁目 1 6 番地及び 1 7 番地	8,484.55
堂之下公園	朝霞市大字岡島内	799.68
やつじ公園	朝霞市宮戸 3 丁目 1 0 番地	891.97
五反田公園	朝霞市大字溝沼地内	1,063.25
北浦公園	朝霞市膝折町 4 丁目 2 番地	1,960.68
はなみずき公園	朝霞市栄町 1 丁目 7 番地	470.88
田島公園	朝霞市大島 2 丁目 8 番地	7,178.50
中道公園	朝霞市本町 1 丁目 3 8 番地	3,540.98
宮戸大山公園	朝霞市宮戸 3 丁目 7 番地	646.07
いすみ公園	朝霞市泉水 1 丁目 3 番地	1,548.00
三原公園	朝霞市三原 1 丁目 2 4 番地	2,195.66
宮戸ハタケ公園	朝霞市宮戸 4 丁目 6 番地	1,863.11
浜崎嶺（か）公園	朝霞市浜崎 4 丁目 1 1 番地	906.79
旧高橋家住宅	朝霞市根岸台 2 丁目 1 5 番 10 号	10,218.40
向山公園	朝霞市岡 3 丁目 1 5 番	2,189.75
根岸台自然公園	朝霞市根岸台 8 丁目 8 番	9,619.05
向原公園	朝霞市根岸台 7 丁目 4 8 番	2,162.84
宮台公園	朝霞市根岸台 3 丁目 1 6 番	1,001.14
蓮橋公園	朝霞市根岸台 3 丁目 1 9 番	1,009.44
谷中公園	朝霞市根岸台 3 丁目 2 0 番	1,000.29
まぼりみなみ公園	朝霞市根岸台 5 丁目 5 番	1,299.00
まぼりひがし公園	朝霞市根岸台 5 丁目 1 5 番	2,200.00
		153,005.67

児童遊園地	地 坂	面積 (m ²)
栄町児童遊園地	朝霞市栄町 4 - 1 5 4 5 - 4	1286.68
膝折宿児童遊園地	朝霞市膝折町 1 - 4 9 4 - 9	126.27
岡原山児童遊園地	朝霞市岡 3 - 6 2 6 - 3	120.29
2211号児童遊園地	朝霞市根岸台 6 - 1 5 1 5 - 3	148.65
音台・昭和児童遊園地	朝霞市栄町 2 - 1 0 8 8	92.33
高砂地児童遊園地	朝霞市溝沼 5 - 1 1 1 7 - 8	240.12
すみれ児童遊園地	朝霞市田島 2 - 1 8 5 - 1	183.82
さつき児童遊園地	朝霞市岡 1 - 1 6 6 7 - 2 他 1筆	138.87
岡（東洋大）児童遊園地	朝霞市岡 2 - 7 2 9 - 5	594.99
ひまわり児童遊園地	朝霞市三原 2 - 3 3 7 - 2 他 1筆	132.23
けやき児童遊園地	朝霞市宮戸 4 - 6 1 5 - 2	258.95
ひざおり児童遊園地	朝霞市幸町 2 - 1 0 9 6 - 1	92.42
宮戸長嶺児童遊園地	朝霞市宮戸 4 - 6 9 1 - 4 1	213.66
栄町第4児童遊園地	朝霞市栄町 2 - 1 5 3 1 - 3 1 他 1筆	320.61
三原第3児童遊園地	朝霞市三原 3 - 1 4 7 4 - 6 9	149.80
栄町第3児童遊園地	朝霞市栄町 3 - 1 5 9 8 - 7 他 1筆	334.54
膝折第5児童遊園地	朝霞市栄町 3 - 1 5 3 0 - 6	110.11
宮戸第3丁目児童遊園地	朝霞市宮戸 3 - 1 0 5 9 - 0	152.90
東林地児童遊園地	朝霞市大字溝沼橋南下 2 1 3 - 8	120.02
岡1丁目児童遊園地	朝霞市岡 1 - 8 2 2 - 4	136.76
三原1丁目児童遊園地	朝霞市三原 1 - 2 1 8 - 7 - 7	109.86
膝折1丁目児童遊園地	朝霞市膝折町 1 - 6 0 0 - 8 他 1筆	154.00
膝折2丁目児童遊園地	朝霞市膝折町 2 - 1 3 8 0 - 6	112.28
泉水1丁目児童遊園地	朝霞市泉水 3 - 1 2 1 1 - 4 他 1筆	194.63
溝沼5丁目児童遊園地	朝霞市溝沼 3 - 1 1 1 7 - 2 6 他 2筆	116.57
泉水2丁目児童遊園地	朝霞市泉水 3 - 1 3 7 - 4 他 2筆	145.17
大瀬原児童遊園地	朝霞市三原 2 - 1 4 7 5 - 5	213.50
根岸台3丁目児童遊園地	朝霞市根岸台 3 - 1 0 6 1 - 6 他 3筆	295.24
根岸台4丁目児童遊園地	朝霞市膝折町 4 - 7 3 5 - 6	101.51
膝折第2丁目児童遊園地	朝霞市膝折町 4 - 2 0 3 9 - 4	136.68
向山児童遊園地	朝霞市岡 3 - 5 0 6 - 9	229.15
久久保児童遊園地	朝霞市大原 4 - 1 4 9 8 - 8	103.73
幸町3丁目児童遊園地	朝霞市幸町 3 - 1 6 3 - 9	98.69
六道第2丁目児童遊園地	朝霞市三原 2 - 1 4 8 7 - 4 他 1筆	220.88
下の原第2丁目児童遊園地	朝霞市原 5 - 2 1 5 5 - 2 他 1筆	328.15
根町山児童遊園地	朝霞市根岸台 8 - 8 2 1 - 1 1	225.00
大根敷児童遊園地	朝霞市溝沼 6 - 1 7 0 0 - 2 1	98.40
栄町第6児童遊園地	朝霞市栄町 3 - 1 5 3 4 - 1 1	115.95
根町けい道2児童遊園地	朝霞市朝志ヶ丘 1 - 1 5 2 7 - 1 0	121.98
霞ヶ丘児童遊園地	朝霞市大原 3 - 1 4 8 8 - 4	215.05
根町第7児童遊園地	朝霞市根岸台 4 - 6 1 1 - 9	106.65
栄町第7児童遊園地	朝霞市栄町 2 - 1 5 3 6 - 3 6	135.89
宮台児童遊園地	朝霞市岡 3 - 3 8 - 4	198.00
溝上児童遊園地	朝霞市溝沼 4 - 1 0 2 0 - 2	147.69
膝折第3丁目児童遊園地	朝霞市膝折町 1 - 7 7 3 - 5	127.55
やつるぎ児童遊園地	朝霞市大字上内間木字八鶴 4 9 8 -	25
まんすい山児童遊園地	朝霞市泉水 3 - 1 0 1 - 1 6	197.16

名称	土地の所在	面積 (m ²)
宮戸緑地	宮戸 3 丁目476他	5471.39
宮戸4丁目緑地	宮戸 4 丁目586-1	396.0
岡緑地	岡 3 丁目870-1他	4299.65
新屋敷緑地 (根岸台4丁目緑地)	根岸台 4 丁目886-1他	3047.00
郷戸緑地 (根岸台8丁目緑地)	根岸台 8 丁目551-1他	4423.33
(仮称) 稲荷山緑地	根岸台 8 丁目814他	4262.00
向山緑地	岡 3 丁目176	70.00
公園前緑地	仲町 2 丁目1278-33	49.00
わくわく田島緑地	大字台字下手町289-7他	3000.00
朝志ヶ丘緑地	朝志ヶ丘 1 丁目1542-5他	2442.61
浜崎黒目わんぱく広場	大字浜崎字堰免696	1000.00
浜崎黒目花広場	大字浜崎字堰免	2039.00

東京都杉並区

【テー マ】戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

【事業方式】コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

都市部におけるインフラメンテナンス包括的民間委託の導入検討

当区では令和2年度より、将来見込まれるインフラを支える担い手（職員・事業者）不足を懸念し、i-Constructionの施策実現を目指して検討を進めてきた。その中でも包括的民間委託は、区と事業者が抱える課題解決に大きく寄与するものと考え、当区の実情に即した実行性の高い体制検討等を進めたい。

①解決したい課題

«当区が抱える課題»

- ・インフラ部門の職員減少が顕在化する一方、都市計画道路や連続立体交差事業など、今後の事業量の増大が見込まれる中、既存インフラ老朽化に伴うメンテナンス業務や年間5,000件超の要望への対応を行う必要がある。
- ・職員だけでなく、区内事業者においても人材不足であり、これを理由とする公共工事の不調件数が増加し、計画的なインフラメンテナンスに影響が生じている。
- ・先輩職員の定年退職などによる、経験により蓄積された技術力の継承のあり方に課題を抱えている。

«課題に関する取り組み状況»

- ・業務効率化のため、工事情報共有システム（R4年度～）、概算数量発注方式（R5年度～）などを段階的に導入している。
- ・MCRやLINEなどによる写真が添付される市民投稿の導入も行っており、職員だけでなく、区民が直接道路の現場確認を行う業務を担う取組に着手し、職員の現場確認回数を減らしている。

«当区の人口・面積・立地»

人口約57万人 面積34.06km²
東京23区の西部に位置



«公共施設の概要»

道路約982km、公園337箇所、
橋梁118橋、河川約19km、
公共溝渠約36km

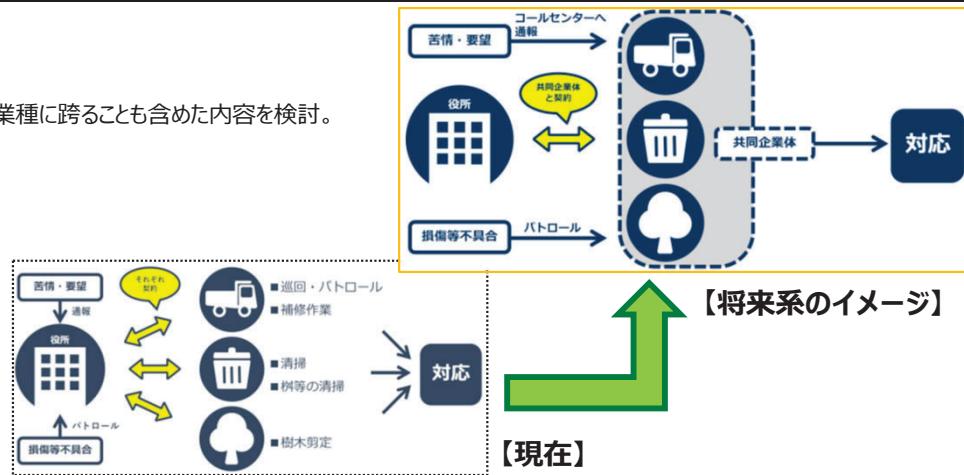
②課題解決の方向性等

«課題解決に向けて制約や条件»

- ・区内事業者の現状の把握を行い、当区の実態に合った導入に向けての手法の検討。
- ・道路、公園、河川の単体だけではなく、多くの付属物（街路灯やカーブミラーなど）も維持管理しているため、多業種に跨ることも含めた内容を検討。
- ・当区の維持管理業務の現状を把握し、i-Constructionの考え方を踏まえたICT活用等による改善検討

«シーズ提案に期待すること»

- ・他自治体の事例などを整理・検討したうえでの小規模なパイロットケースでの導入提案
- ・パイロットケース導入からの事業拡大展開スキーム
- ・多業種を一括で受託する形態（共同企業体・組合など）の設立提案及びプロセスイメージの作成
- ・導入を行った際の区職員への技術力の継承方法（研修・現場講習など）
- ・受託者の地域雇用、女性参画手法の提案
- ・現状業務の課題の整理、また、導入を行った場合でも、行政でやるべきことの整理



③課題解決のイメージ・効果

- ・インフラメンテナンスに係る職員労力の低減、業務効率化また、質の維持・向上
- ・i-Constructionの考え方を踏まえたICTを活用によるインフラメンテナンスモデルの構築
- ・区内事業者の活性化、地域雇用の創出、女性参画の一つの方策
- ・蓄積されたノウハウや要望対応方策などを含んだ職員の技術力の流出防止及び継承プラン作成
- ・維持管理要望の受付・対応の一本化・迅速化、また災害時対応

その他

当区では、上記記載の取組状況のとおり積極的に業務効率化を進めており、包括的民間委託については以前より検討していた事項です。

本モーディング事業を契機に、本格的な実施に移行できるよう進めてまいりたい。

また、業務効率化だけでなく、技術力の継承や地域雇用など、幅広い視点で検討をしていきたい。

神奈川県小田原市

【テーク】戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

有収率回復に向け、要因分析と対策立案にDXを活用した促進

【事業方式】コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（実証実験）

有収率低下要因の分析や、対策計画立案に関してDXを活用することで、限られた予算・人員の中で、短期間かつ効率的に有収率改善を実現したい。

①解決したい課題

- 本市は、富士山及び丹沢山系を水源とする酒匂川と、芦ノ湖を水源とする早川の両流域に位置し、豊富な水資源を背景に、昭和初期より水道事業を運営している。
- 一方で、水道施設、管路の老朽化の進行を背景に有収率は低下し、下げ止まらない状況。
- 最近では、新たな技術を利用して漏水調査や、直営職員による給水区域全域の漏水調査を開始するなどにより、顕在化した漏水の早期修繕を行っており、有収率の下げ幅は縮小してきているものの、未だ好転しない状況である。
- 有収率向上に向けた効率的な方策に苦慮しており、専門的知見による客観的な評価も得ながら、早期改善に向けた方策を探りたい。
- 絞り込んだ有収率低下要因に対して、より重点的、効果的な予算配分を行いたい。

【本市の給水人口など(R5末)】

給水人口171,208人、給水戸数77,731戸、普及率97%

【整備状況・有収率の推移】

	管路総延長 (m)	耐震化率 (%)	有収率 (%)
R5末(現状)	771.6	30.8	82.1

10年前(H26末)の有収率(%)…90.6%



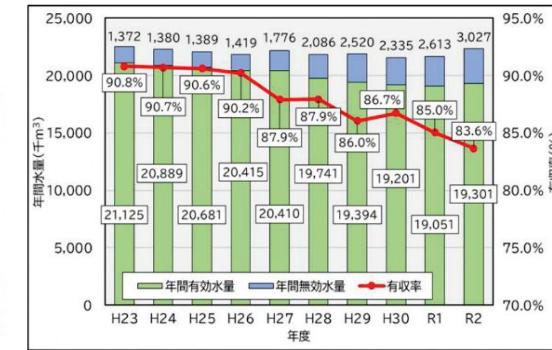
②課題解決の方向性等

【課題解決の方向性】

- 有収率低下の要因を、本市の特性(地形、地質、水道システム、管種別延長、漏水内訳など)をもとに、ゼロベースから課題抽出し、要因を明確化、または絞り込みたい。
- 課題抽出にあたっては、本市にて実施した業務成果や漏水調査結果を参考に再分析する。

【現時点で民間事業者にどのような手法やアイディアを求めているか】

- DXを活用することで、有収率低下の要因分析結果を、水道職員以外にも理解しやすい形で視覚化したい。
- また、毎年の各対策事業進捗を、職員がデータ入力(更新)していくことで、改善に向けた経過についても、視覚的に分かり易く、対外的な説明資料としても示せるようなツール。
- 管路更新計画、漏水対策計画にもつながるもの。



年間有効水量と年間無効水量の推移(水道ビジョン(R4)より)

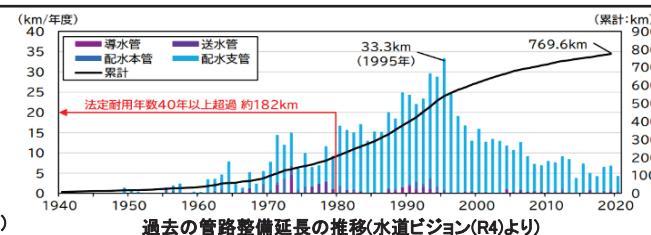
③課題解決のイメージ・効果

【自治体】 絞り込んだ有収率低下要因に対して効果的な予算配分が行える

【地域企業】 対策事業実施に伴う受注機会の増加

【地域住民】 経営の効率化が市民サービスの向上につながる

その他

「すいどうが」リンクQR
(小田原市水道事業PR動画)

神奈川県小田原市

【テ - マ】戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他 ()
【対象施設】道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他 ()
【事業方式】コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他 (実証実験)

人口減少に伴う過大な水道施設の利活用について

高度経済成長時期に整備され、一斉に更新時期を迎える老朽化した施設に対して、人口減少により施設規模が過大となっている。そのうえ施設の維持管理費も増加することから、施設規模の適正化を図るとともに、過大な施設の利活用について検討する必要があると考えている。

①解決したい課題

- ・片浦配水系統については、簡易水道区域として水道水を供給しており、平成元年に公営の簡易水道となり、平成17年度年に小田原市水道事業に統合した。
 - ・海と山という豊かな自然を有する地域ではあるが、地域の大半は山間部で急斜面が多い地域となっているため、水圧のコントロールに苦慮した地域です。
 - ・そのため、簡易水道時代の施設をそのまま譲り受け、水を供給しているが、老朽化した施設の維持費や施設の更新費用が増加する中、減少する給水人口に対して施設の再配置を検討し、施設の稼働率を上昇させたい。
 - ・人口減少に伴い料金収入も減少していくなか、各施設規模が過大となっており、水源からの取水量は確保できることから、近隣事業体への供給することも視野に入れて統廃合について検討ていきたい。

【本市の給水人口・給水区域など】

給水人口171,208人、給水戸数77,731戸、普及率97%

【対象となる地域規模など】

給水人口：約1200人、給水戸数：約550件

取水施設：5 施設

淨水施設：2 施設（5 施設

※ 3 施設は配水池で塩素注入施設

配水施設：5 施設



②課題解決の方向性等

【課題解決の方向性】

- ・片浦地区全体の配水計画を見直し、高低差を利用し、環境に配慮した新たな配水系統の構築について検討し、近隣事業体への余剰水量を提供できるかについて検討していきたい。
 - ・現状の施設を有効活用し、老朽化が進んでいる施設を廃止し、比較的新しい施設に統合し、更新費用や維持管理費用の削減を提案して下さい。

【民間事業者へのシーズ提案に期待する事項】

- ・給水人口に対して過大すぎる施設の効率的・効果的な活用方法について検討したうえで、維持管理の手法について提案いただきたい。
 - ・現状の施設を活用しつつ、近隣事業体への水道水供給に関する提案をいただきたい



施設名	配水系統	構造形式	建設年	容量 (m ³)	配水量日平均 R5実績(m ³)	
石綿配水池	1号池	RC造	H3	110	66	
	2号池		H3	110		
	3号池		H3	90		
米神配水池	1号池	RC造	S52	150	73	
	2号池		S45	30		
	3号池					
根府川高区配水池	1号池	RC造	H4	115	156	
	2号池		H4	115		
	3号池		H5	260		
根府川低区配水池	1号池	RC造	S55	100	168	
	2号池		S55	100		
	3号池		H4	240		
江之浦配水池	1号池	RC造	S38	200	312	
	2号池		S53	200		
	3号池		H16	570	351	
※根府川高区・低区配水池は、清水原水・高瀬原水・アリナリ						
※根府川第一・二・三号池は、清水原水・高瀬原水・アリナリ						

配水池の容量と1日平均配水量

③課題解決のイメージ・効果

- ・老朽化した施設の維持管理費の削減及び給水人口に適した規模適正化を行っていきたい。
 - ・給水人口に対して施設規模が過大なため、現状の施設を活用しつつ、余剰水を近隣事業体へ供給することで、施設の稼働率を向上させたい。

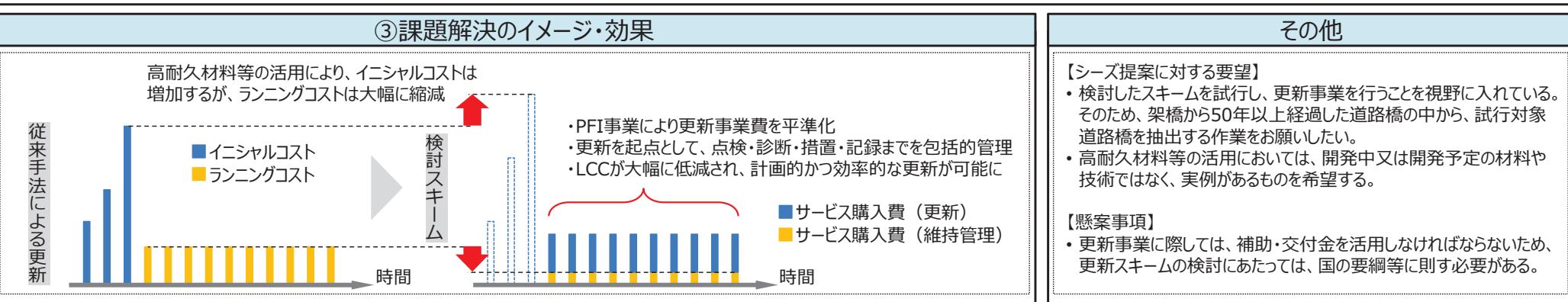
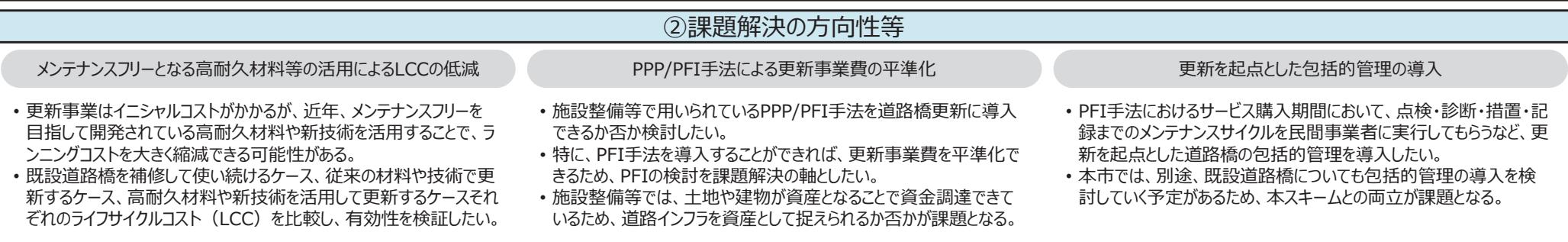
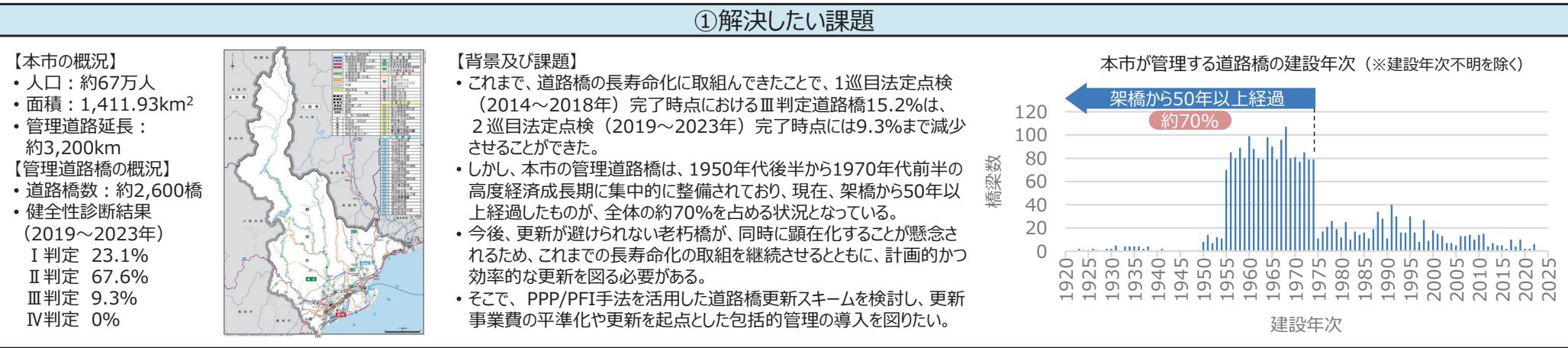
その他

今後の片浦地区の整備方針について検討したうえで、給水人口に対する過大な施設規模の利活用についての検討を行っていきたい。

静岡県静岡市

PPP/PFI手法を活用した道路橋更新

本市が管理する道路橋は、架橋から50年以上経過したものが全体の約70%を占めているため、今後は、これまでの長寿命化の取組を継続させるとともに、計画的かつ効率的な更新を行う必要がある。そこで、PPP/PFI手法を活用した道路橋更新スキームを検討し、更新事業費の平準化や更新を起点とした包括的管理の導入を図る。



京都府木津川市

【テーク】戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】道路 / 橋梁 / **公園** / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

【事業方式】コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（実証実験）

公園緑地における効率的・省力的な樹木診断の検討

当市が管理する公園緑地では、供用開始から40年を超えており、植栽樹木の老木化・大径木化が問題となっている。今後、倒木等の危険性を早急に把握するため、デジタル技術を活用した効率的・省力的な樹木診断の実施、更には診断結果に基づく台帳整備に取り組みたい。

①解決したい課題

【ニーズ】

- 老木化・大径木化している樹木が多く、倒木などの危険性を早急に把握する必要があるため、効率的・省力的な樹木診断が求められている。
- 樹木診断に対する知識不足及び人手不足、また樹木医などの資格保有者がいる事業者が少ないとから、デジタル技術を活用した診断を実施したい。
- 公園台帳の植栽図面は、開設当初の状況のもので現状を反映できておりらず、図面の更新やデジタル化を図りたい。また、樹木台帳を新たに整備したい。

【当市の概要】 人口：約7.9万人、面積：85.13km²、立地：京都府南部【対象となる公共施設等の規模等】 公園：108箇所、緑地：45箇所、緑道：2箇所（約80万m²）

【現在の取組状況】

- 令和6年度より毎年100本程度の支障木を伐採する方向で取り組みを進めているが、枯損木など支障となる樹木の把握については、職員による巡回・点検のほか、市民からの通報によるところが多い。樹木診断については、市総合計画に位置付けているが現在のところ目立った取り組みはできていない。公園台帳の更新もできていない。

②課題解決の方向性等

【課題解決にあたっての制約や条件】

- 開設当初の植栽図面はあるが、樹木台帳はなく、自生（自然生え）などを含めると図面と現場の差異は大きい。
- 樹木診断・更新にかかる予算については確保できていない。

【民間事業者へのシーズ提案に期待する事項】

- デジタル技術等を用いた効率的・省力的な樹木診断方法（樹種、幹周、樹齢、更にはCO₂吸収能力、枯れ枝の有無、樹勢などの把握）。
- 樹木診断結果に基づく植栽図面の更新、また樹木台帳の整備方法

③課題解決のイメージ・効果

- デジタル技術を活用することによる効率的で精度の高い診断結果の取得
- 樹木診断にかかる費用と時間の削減
- 植栽図面の更新及び樹木台帳の効率的・省力的な整備

その他

SDGsやゼロカーボン等の推進により時代が緑を求めており、緑にかける予算が不足しているのが現状。そのような状況下において、本課題解決は、自治体が戦略的な公園緑地の植栽管理をしていく上で、有益になると考える。

京都府木津川市

【テ - マ】 戰略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】 道路 / 橋梁 / **公園** / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）【事業方式】 コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / **その他（実証実験）**

都市公園における市民自主管理活動への参加促進方法の検討

当市では、市民自ら公園緑地の管理を行う「市民自主管理活動」に対して支援を行う制度を策定している。平成25年の本制度開始から10年以上が経過し、構成員の高齢化が顕在化してきており、活動を辞退する団体が増えている。今後、制度の発展を目指して、地域住民・団体のやる気を引き出せる支援内容の拡充を検討したい。

①解決したい課題

【ニーズ】

- 交付金による支援以外に本制度を積極的に活用したいと思える効果的なインセンティブの付与を行いたい。
- 後継者不足を解消するための新たな担い手の発掘を行いたい。
- 地域住民だけでなく、地元造園業者などの民間事業者の参加を促す仕組みを検討したい。

【当市の概要】 人口：約7.9万人、面積：85.13km²、立地：京都府南部【対象となる公共施設等の規模等】 公園：108箇所、緑地：45箇所、緑道：2箇所（約80万m²）

【現在の取組状況】

- 令和6年度時点で22公園19団体が制度を利用し活動しているが、制度内容については、策定当時から一度も改定していない。

②課題解決の方向性等

【支援要綱の主な内容・条件】

- 活動団体の条件は、自治会・子ども会などの地域団体で構成された組織団体、もしくは、原則6名以上で構成された団体
- 主な支援として、交付金の交付（例：除草1m²に当り1ポイント 1ポイント=20円）、ゴミ袋の配布
- 清掃・除草等で出たゴミの回収及び処分を市で実施
- 月1回の清掃・目視点検及び年2回の除草は必須活動とし、その他花壇管理や中低木剪定、トイレ清掃などは選択制活動としている。

【民間事業者へのシーズ提案に期待する事項】

- 交付金による支援以外に本制度を積極的に活用したいと思える効果的なインセンティブの提案
- 後継者不足を解消するための新たな担い手の発掘手法の提案
- 地域住民だけでなく、地元造園業者などの民間事業者の参加を促す仕組みの提案

③課題解決のイメージ・効果

- 多様な主体が積極的に関与し、公園を軸とした地域（まち）の活性化につながる制度への発展

その他

地域と公共施設に対する関係性の在り方において、一つのモデルとなり得るものと考える。

兵庫県神戸市

新しい街路樹点検手法の確立

【テ－マ】戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

【事業方式】コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

近年、全国的に街路樹や公園の樹木の倒木事故が発生している。目視点検では内部の腐朽状況が把握できないことが多い。また、貫入抵抗や従来の音響波による点検では時間的、人的なコストがかかる。より迅速で正確に街路樹の幹内の腐朽状況を把握する手法を確立したい。

①解決したい課題

- 大量的街路樹を管理しているが、老朽化、大木化が進み、倒木や落枝の危険性が増し、安全の確保に苦慮している。DXを活用する等により、迅速で正確な点検を実施したい。
- 神戸市 人口：149万人、552.3km²
六甲山系の山々と瀬戸内海に面した起伏に富んだ地形で、市域は、東西約36km、南北30km、六甲山系により北と南に大きく二分されている。
六甲山系の南側に市街地が発展し、その後、六甲山系の北・西部において、住宅・産業団地および、そこへのアクセス公共交通網が整備され、市街地が島上に展開した都市構造となっている。
- 本事業の対象としたい公共施設等の規模・種別・用途等の概要：街路樹（高木）11万本
- 課題に関する取組状況、予算調整状況、今後のスケジュール等：街路樹（高木）について現在安全点検を進めているところ。それを受け順次危険木の撤去を進める。今後も定期的な点検を検討している。

②課題解決の方向性等

- 現在取り組んでいる街路樹の安全点検は、令和7年度まで実施予定。
今後、3年に1回程度の定期的な点検の実施も検討中。
- これまで、目視を主体とした点検を実施していたが、内部の腐朽が把握できず、令和6年12月に市街地で倒木事故が発生した。
- これを受け、鋼棒貫入や揺れの確認、打診など、目視以外の項目も重視して点検を進めているが、大量の街路樹の点検には多くのコスト、人手がかかる。また、内部の状況を正確に把握することが困難である。
- 車によるパトロール中に音波を用いるなどして、街路樹の幹内の空洞化の状況を簡便に把握する手法を求める。



倒木事故の様子



幹内の腐朽、空洞化の事例

③課題解決のイメージ・効果

- より迅速、正確に街路樹の危険性を把握することができるようになり、道路の安全を確保することができる。

その他

- 全国的に同様の課題を抱えている自治体が数多くあると思われ、かなりの需要が見込まれる。

兵庫県宝塚市

時代の変化に合わせた公営住宅への転換

本市が管理する公営住宅の約半数が築30年を超え、老朽化が進んでいるが経営資源の不足により、施設の更新ができない。時代の変化に合わせた施設（公営住宅）となり、単なる公営住宅の更新ではない、持続可能で地域の顔となるような魅力的な施設への転換を図りたい。

①解決したい課題

【ニーズ】

- 施設が老朽化しているが、経営資源（ヒト・カネ）が不足していることから、施設の更新ができないことが課題となっている（財政負担や職員負担を低減した持続可能な施設へと転換を図りたい）。
- さらに、施設の更新を進めるにあたり、現入居者の転居のあせんについて、公営住宅の任意建替えの場合に法的拘束力が無く、施設更新が進まない大きな要因となっている。
- 時代に合わせた施設への転換を図りたい。（例えば、建設時にはファミリー世帯向けのニーズが多かったが、近年では単身世帯向けのニーズが高まっている。）
- 単なる施設の更新とするのではなく、従来の市営住宅とは異なる、地域・市の顔となるような魅力的な施設にしたい（居住者の満足度を高めるだけでなく、周辺エリアの魅力を高めるなど、公共施設をまちづくりに活かしたい）。

【当市の人口・面積・立地】

人口：約22.7万人、面積：101.89km²、立地：兵庫県南東部

【対象となる公共施設（公営住宅）の規模等】

3団地 長屋住宅 9棟 50戸（昭和42年～44年度建設） 敷地面積：5,110.13m²
 長屋住宅 15棟 89戸（昭和40年～44年度建設） 敷地面積：12,742.59m²
 共同住宅 3棟 48戸（昭和51年～52年度建設）

【対象となる公共施設（公営住宅）の課題への取組状況】

- 築60年近く経過し、老朽化が進んでいるが、建替計画は無く、都度修繕を行い施設を維持している。
- 長屋住宅については約78%、共同住宅については90%を超える高い入居率を維持している。

②課題解決の方向性等

【課題解決に向けて制約や条件】

- 事業コストは現状程度のコスト（家賃補助・施設維持費等）を維持しながら、施設の更新及び地域住民への更なるサービス向上ができる事を期待している。
- 事業の時期の目安はそれぞれの団地において最も古い建物が耐用年数（70年）を迎えるまでに完了するものとする。
- 公営住宅法第38条により、公営住宅の建替えに伴う入居者への明渡し請求は、現地もしくは近接地において建替えを行う場合しか認められない。
- 公営住宅法第44条により、公営住宅の譲渡は「原則として、中高層の耐火性能を有する共同住宅以外の住宅であること」「譲渡先は入居者等や非営利法人に限る」などの制約が多い。

【民間事業者へのシーズ提案に期待する事項】

- 民間資金を活用しての施設の更新や民間譲渡／借上げ・リースバック等により市が保有する施設量を減らす（更新時期に至っていない施設を含めて）など、財政負担を低減できるような手法
- 施設更新に係るハード面の検討や転居のあせん支援など、職員負担を低減できるような手法。
- 今回対象とする3団地だけではなく、他の老朽化した公営住宅団地にも汎用性のあるシーズ提案。



③課題解決のイメージ・効果

- 行政負担（ヒト・カネ）を低減しつつ、住宅困窮者に住宅を提供する
- 公営住宅を有効活用し、まちの魅力を高める（めざすまちづくりの実現）

その他

【当市の公営住宅の管理状況】

31団地1348戸の市営住宅を管理しており、建設年度別戸数はS55年度以前が567戸、S56～60年度が86戸、S61～H2年度が134戸、H3～H7年度が464戸、H8以降が97戸となっている。

奈良県宇陀市

橋梁メンテナンスの効率化、技術の補完を目指した

地域連携による包括的民間委託の実施

令和5年12月より地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）のモデル自治体として選定。宇陀地域（宇陀市、曾爾村、御杖村、東吉野村、奈良県（オブザーバー））で水平連携を行い、橋梁メンテナンス（点検・計画・設計・工事）の包括的民間委託の実施を目指す。

【テ - マ】戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

【事業方式】コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

1. 本事業により解決したい課題

宇陀市は、技術者の不足や毎年100橋程の橋梁点検の実施に時間を使ったり、インフラメンテナンスに苦慮している。そこで、宇陀土木事務所管内で同様な課題をかかえる、曾爾村・御杖村・東吉野村に声をかけ、また奈良県にオブザーバーの役割で参加していただき、メンテナンスの効率化・技術の補完を目指し【群マネ】に取組んでいる。

現在検討している事業は、地域連携を伴う橋梁メンテナンス（点検・計画・設計・工事）の包括的民間委託であり、他に事例のない先進的なもので、実現に向けては民間ノウハウの活用が非常に重要なものである。そこで本事業を活用し、地域のインフラを束ね包括的に管理する官民の連携体制を構築したい。

①解決したい課題

2. 人口・面積・立地・対象となる公共施設の規模や種類

自治体名	人口（万人）	面積（km ² ）	技術系職員の数（人）	橋梁数（橋）
宇陀市	2.8	248	12	532
曾爾村	0.1	48	0	89
御杖村	0.1	80	0	235
東吉野村	0.2	132	1	156



3. 取組状況、今後のスケジュールについて

令和7年度 小規模試行的な連携を行う
(宇陀市、曾爾村、御杖村の水平連携で橋梁点検)
令和8年度以降 本連携を目指す。

②課題解決の方向性等

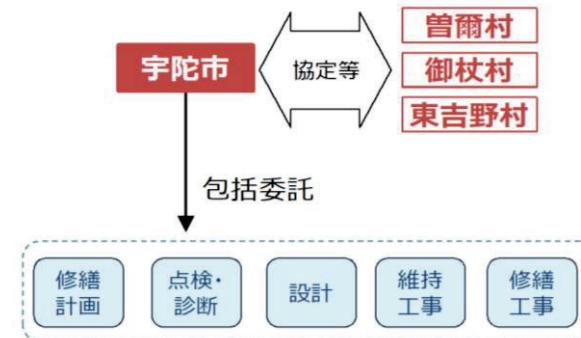
課題解決に向けた制約や条件・方向性について

- 橋梁メンテナンスの効率化（Ⅲ判定橋梁の早期解消・発生の抑制）により、事後保全から予防保全への転換を目指す。
- 地域内の自治体における技術者不足へ対応するため、水平連携により技術系以外の職員も含めたメンテナンス人材の育成、技術の補完を目指す。
- 業務分野と工事分野を含む、様々なスキームの可能性を検討する。
- データの連携・一元管理（DX）の活用も視野に取組む

健全度ごとの橋梁数の割合



地域のインフラを束ね、官民連携により包括的に管理



③課題解決のイメージ・効果

- 自治体 自治体職員の負担の軽減・メンテナンスの推進、技術者の育成（技術の補完と継承）
- 地域企業 地域企業が担う業務の維持・拡大、技術力の確保
- 地域住民 安全で安心なインフラの利用・活用の継続

その他

【地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）取組状況】

- 令和5年12月 モデル自治体選定 令和 6年 1月 地域打合せ（第1回）
令和6年 6月 地域打合せ（第2回） 令和 6年 7月 地域打合せ（第3回）
令和7年 1月 地域打合せ（第4回）
宇陀地域（宇陀市、曾爾村、御杖村、東吉野村、奈良県）で検討を重ねている。

奈良県田原本町

【テーマ】戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

【事業方式】コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

磯城郡における橋梁包括管理の検討

磯城郡（しきぐん）における橋梁は、老朽化の進行、維持管理コストの増加、人材不足などの課題を抱えている。この課題に対処するため、基礎自治体間の垣根を越え、民間企業の創意工夫を生かし、限られた自治体予算と技術力の中で、持続可能かつ合理的な橋梁維持管理の仕組みを構築していきたい。

①解決したい課題

【本事業により解決したい課題】

- ①今後、高齢化橋梁（建設後50年超）が増加していく中、より良い維持管理体制の見直しが必要。
- ②橋梁の維持管理費が増加していく中、人口減少、少子高齢化等による税収低下により、適切な維持管理費の確保が困難。
- ③発注時の事務処理や各種協議、現場監理等への対応増加により事業進捗に時間を要する。
- ④地元企業との連携を強化し、担い手不足を抱える地域の雇用創出に貢献。

磯城郡として共通課題を抱える3町で共有・実践できる橋梁維持管理の事業スキームが必要

【課題への取り組み状況】（主に田原本町における取組状況）

- ・平成30年 橋梁保全事業に関するECI方式ガイドライン（案）
- ・令和元年 橋梁包括発注事業に関する基本方針（案）
- ・令和2～6年 橋梁包括的民間委託業務（業務期間：3箇年、2箇年の4業務）
- ・令和6年 田原本町道路ストック包括管理業務（業務期間：5箇年）

【人口、面積、立地】

- ・人口44,590人、面積31.08km²（2024年12月1日、推計人口）
- ・奈良県北部の平野部

【対象となる公共施設等の規模等】

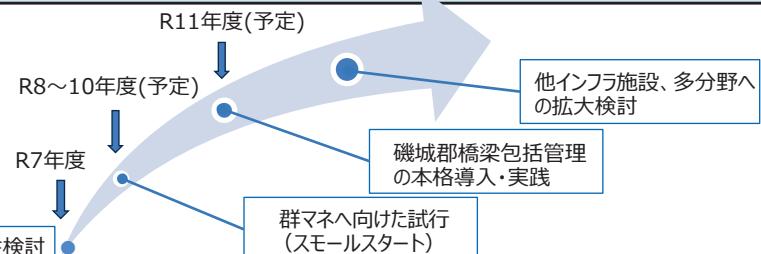
	道路延長	橋梁数
田原本町	265km	363橋
川西町	73km	65橋
三宅町	68km	71橋
合 計	406km	499橋



②課題解決の方向性等

【解決の方向性】

- ・3町の連携による共同発注や広域的な維持管理の実施によるコスト削減。
- ・DX（デジタル技術）の活用による効率性と精度向上を図る。
- ・地元企業の育成、深刻化する人手不足（後継者不足）への効果的な対応
- ・3町の連携による災害対策の強化・迅速化



③課題解決のイメージ・効果

【自治体】：3町間の橋梁維持管理に関する連携強化、DX活用による効率化

【地域企業】：地域企業の担い手確保、持続的な業務の維持・拡大

【地域住民】：安全・安心な道路サービスの提供、3町連携による災害時の迅速な対応

その他

【シーズに期待する効果】

- ・橋梁包括発注によるスケールメリットを生かした民間企業のノウハウを有効活用
- ・群マネの実践による維持管理レベルの高度化・均質化
- ・橋梁維持管理における集約・撤去の提案

広島県三原市

多分野連携に関する施設点検の高度化・効率化

【テ－マ】戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）
 【対象施設】道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）
 【事業方式】コンセッション / 他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

現在、「群マネモデル地域」として、道路、河川、公園の日常維持管理を束ねる「多分野連携」に取り組んでいる。しかし、担い手不足は市職員のみならず、市内の事業者についても同様の課題である。そのため、多分野連携に関する施設点検の高度化・効率化を図り、安全・安心な地域のインフラの提供を目指している。

①解決したい課題

【ニーズ】

①道路巡回、施設点検の高度化・効率化

- ・道路巡回時に、路面のみならず道路附属物等の点検を同時にに行いたい。
- ・上記の点検・診断・措置・記録の効率化を図りたい。
- （特に取り組みたいこと）
 - ・道路において、地中空洞化の早期発見を行い、道路陥没を予防したい。
 - ・街路樹において、外観診断時に不可視部分の簡易診断（見える化）を行い、樹木の倒伏を予防したい。

②橋梁の社会的重要性の定量化

将来を見据え、管理するべき橋梁を見極めたい。

【三原市の人口・面積】

・人口：8.7万人

・面積：約471km²

【対象施設の規模等】

・道路延長：約1,290km

・道路附属物：道路照明754基、標識293基、反射鏡4,431基

・樹木：中高木約6,600本（内、街路樹2,200本、公園4,400本）

・橋梁：1,035橋

【課題への取組状況】

・令和5年度から「群マネ」による多分野連携の検討を開始。

・令和8年度から多分野連携を実施予定。

【立地】



②課題解決の方向性等

【課題解決の制約や条件】

令和8年4月から多分野連携を開始予定である。そのため、令和7年12月頃には、解決策を形にする必要がある。（①のみ）

【課題解決策の方向性】

①道路巡回、施設点検の高度化・効率化

- ・診断結果について対象施設で検証を行い、コスト、点検精度等を含めた実現性を検討する。

②橋梁の社会的重要性の定量化

- ・市区町村をまたいだ広域化を踏まえ、交通ビッグデータ、人流データ等の活用による将来的に必要な対策（補修、集約等）を検討し、マネジメントする体制を構築する。

【シーズ提案に期待する事】

住民からの電話対応（道路損傷の通報等）を効率化するツールを別途検討している。このツールとシーズ提案との連携を図りたいと考えている。

【群マネの取組内容】

対象範囲（インフラ分野×業務プロセス）

分野	日常的対応		計画的対応		
	直営	委託・工事	計画	点検	設計
道路	多分野包括（道路・河川・公園）			橋梁点検	
河川					修繕工事
公園			維持管理DX		
下水道					
その他	駅前広場				修繕工事

■ R8年度以降 多分野包括・維持管理DXの導入

③課題解決のイメージ・効果

【自治体】地域企業と点検情報等を共有することで、計画的な修繕工事が発注できる。

【地域企業】デジタル技術の活用により、地域企業の省人化が図れる。

【地域住民】安全・安心なインフラの利活用が可能となる。

その他

ニーズを2つ挙げていますが、いずれかであってもシーズ提案をいただきたい。

高知県大豊町

【テーク】戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

【事業方式】コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ 実証実験 ）

持続可能な地方インフラ構築に向けた検証

本町は、人口3000人弱に対し管理橋梁が310橋と多く、効率的に維持管理を行う必要がある。しかし、現在の点検結果・管理システムでは対応時に再度現場確認が必要など課題が多くあるため、効率的に橋梁の維持管理ができる新たな点検結果様式や管理システムの導入を検討したい。

①解決したい課題

【橋梁の維持管理における課題】

・点検結果の効果的な活用

本町は管理橋梁が310橋に対し、橋当たりの人口は9.55人である。また、高齢化率は61%であり、今後の管理方法が課題である。また、法定点検時に作製した調書は、添架管や路面維持、路下水路の対応の際、活用できていないことも課題である。そのため、法定点検結果を効果的に活用する必要があると考えている。

・合理的な維持管理方法

今後、持続可能な管理を目指すためには、地域の実情や利用状況等に応じ、橋ごとに管理レベルの設定などが必要と考える。また、集約・撤去による管理橋梁の最適化や、診断方法の見直しや効果的なモニタリング、載荷試験による照査方法など合理的な維持管理方法の導入が必要であると考えている。

【当町の人口・面積・立地】

人口：2960人

（内65歳以上1798人(61%)）

※R6.12時点

面積：315.06km²

立地：四国地方中央部 高知県北部

【対象となる施設】

道路橋：310橋



国土地理院地図に追記して掲載

②課題解決の方向性等

【制約や条件】

・特定のシステム導入などによる高額な初期コストが必要ない方法

・汎用性のあるデータ形式で、高性能なパソコンを必要とせずに運用可能なシステム

【期待する事項】

○簡易なデジタル技術を駆使した橋梁メンテナンスの圧倒的な効率化

・視覚的に周辺状況が容易に把握でき、関連資料（過年度調書や竣工図など）を一元的に管理できるシステムを期待する。

・将来的に、橋梁に限定せず付属物や道路の点検にも転用でき、データプラットフォーム上で一元管理できるシステムを期待する。

○説得力のある情報提供と合意形成に向けた道筋の提言

・廃橋という究極の選択を迫られた際にも、地元住民と合意形成を図るための手法等の提言を期待する。

・必要に応じて産学連携により、できる限り安価に、モニタリングや載荷試験など管理レベルに応じた点検方法の提案を期待する。

・産学官の連携による、既存橋梁に対するモニタリング・非線形解析による構造性能評価、合理的・効率的な解体・撤去方法の提案、ユーザー（住民）側の意向等を踏まえた、包括的な意思決定・合意形成手法の構築など、管理の枠組み構築の提案を期待する。

システム導入のイメージ



重要度に応じた管理方法(イメージ)

重要度	劣化度	管理方法
高い	悪	→ 修繕実施
	良	→ 近接目視点検等
低い	悪	→ 残存耐力推定、モニタリング管理等 → 将来的に撤去
	良	→ 近接目視点検等

③課題解決のイメージ・効果

【課題解決のイメージと効果】

・グーグルストリートビューのように、周辺状況の把握が視覚的にでき、さらに損傷状況や関連資料が紐づけされているシステムをイメージする。これを導入することで、データの管理が容易となり、また地元対応などでも現地に行かずとも周辺状況が把握できることで、職員の生産性向上につなげたい。

・モニタリングや合意形成手法を確立することで、ユーザーの意向を踏まえた管理を可能とし、適切な時期に修繕や撤去など適切な対応が実施でき、コスト縮減や地域コミュニティの維持につなげたい。

熊本県熊本市

DXを活用した舗装の長寿命化修繕計画の策定検討

【テーク】戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）
 【対象施設】道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）
 【事業方式】コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

本市では、舗装維持管理計画に基づき、舗装の維持管理を実施しており、計画的な損傷調査・修繕を実施し計画的な舗装の管理を推進している。また道路パトロール要綱に基づき道路の日常点検を実施している。しかし、舗装の老朽化が進んでいく中で、DX等を活用しながらより計画的かつ効率的な維持管理等の手法を検討したい。

①解決したい課題

【ニーズ】

(1) DXを活用した維持管理の効率化

- 道路維持管理延長：約3,800km

舗装点検延長が現状900kmと長く、調査に多額の費用を要している。

通報件数、緊急対応が増加傾向にある。

【熊本市の人口・面積・立地】

人口：約73.8万人、面積：390.3 km²、立地：熊本県西北部

【対象となる公共施設等の規模・種別・用途等】

管理道路延長：約3,800km

【課題への取組状況】

維持管理の効率化に向けDXの活用検討を実施中



(2) 維持管理予算の効率化

- 舗装の点検結果では、現状で早急な修繕が必要な延長が100kmを越えている。

年度ごとの財源も限られているため、予算を平準化し効率的な修繕が必要。

舗装の状態を全て良好に保つためには莫大な予算が必要、コスト縮減は必須。

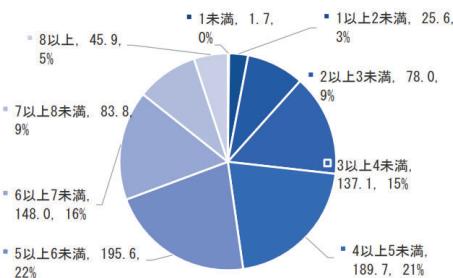


図 1-1 路面性状値の分布状況

(3) 計画的な維持管理

- 路面性状調査を基に修繕を行っているが、老朽化が進んでからの事後保全となっている。

事後保全が中心のため、路盤打替え等の修繕が多く予算も高価である。

点検を実施していない生活道路を含め、優先順位付けが必要。

舗装の修繕履歴等の一元的な管理が実施されておらず、修繕予測が難しい。

(4) 道路附属物等の維持管理の効率化

- 舗装の維持管理の効率化のためのDX活用に合わせた、区画線、道路標識、安全施設等の道路附属物について効率的な維持管理

(5) 自治体職員の人材不足

- 公務員の成り手不足により、各関係者との協議・調整、工事発注などに従事する人員が慢性的に不足している。

緊急対応業務も増加傾向にあり、通常業務を圧迫している。

年度	募集	合格	採用	採用率	辞退率
R1	50	40	36	72.0%	11.1%
R2	44	40	38	86.4%	5.3%
R3	49	44	38	77.6%	15.8%
R4	67	54	48	71.6%	12.5%
R5	74	49	44	59.5%	11.4%

（熊本市の採用状況：技術）

熊本県熊本市

【テ－マ】戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

【事業方式】コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

DXを活用した舗装の長寿命化修繕計画の策定検討

本市では、舗装維持管理計画に基づき、舗装の維持管理を実施しており、計画的な損傷調査・修繕を実施し計画的な舗装の管理を推進している。また道路パトロール要綱に基づき道路の日常点検を実施している。しかし、舗装の老朽化が進んでいく中で、DX等を活用しながらより計画的かつ効率的な維持管理等の手法を検討するもの。

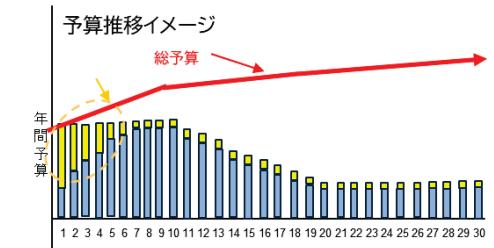
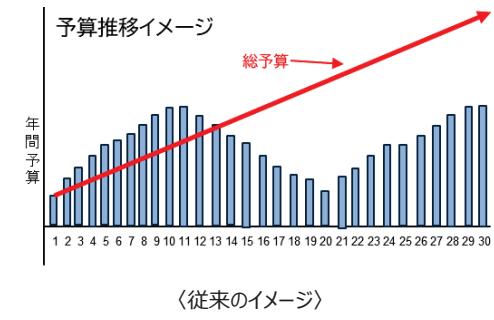
②課題解決の方向性等

【課題解決に向けて制約や条件】

- 効率的な維持管理を進めるために、舗装長寿命化修繕計画を立案し中長期的な舗装の維持管理について検討する。
- 厳しい財政状況の中、集中的な整備予算の確保が困難な状況。

【民間事業者へのシーズ提案に期待する事項】

- 中長期的な維持管理計画を立案し、効率的な維持管理を行うことで長期的な事業費の抑制を図りたい。
- 維持管理計画の推進における調査方法の最適化。
- 各路線の性質（損傷状況、損傷進行状況、更新年度など）を考慮したうえで、補修時期を最適化したい。
また、予算の平準化をはかりをはかりたい。
- 補修時期を最適化することで、予防保全が可能となり舗装の長寿命化による修繕費の抑制を図りたい。
- DXの活用や民間企業の走行情報等を活用することで、緊急対応の縮減、パトロール費の縮減、舗装調査費の削減を期待する。
また、それによる自治体職員の作業負担の軽減と、包括化による職員の人事費等を含めたトータルコスト縮減を期待する。
- 調査、修繕計画立案、設計、工事、維持管理を一元化することによる、トータルコストの削減。
- 情報（点検・補修履歴など）を一元的に管理するなど、効率的な維持管理を期待する。



③課題解決のイメージ・効果

【自治体】予算平準化やコスト縮減による財政負担の軽減、DX等の活用による職員労力の省力化

【事業者】安定的な受注、業務の平準化

【利用者】道路の快適な利用

その他

特になし

熊本県熊本市

【テ－マ】戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

【事業方式】コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

無電柱化事業の効率的な事業推進や維持管理等の検討

本市では、無電柱化推進計画に基づき、無電柱化事業を実施しており、特に防災・減災の観点から、緊急輸送道路における無電柱化を推進している。しかし、事業の特性・予算確保等の要因により、事業化から効果発現まで非常に長い期間を要すること等から、効率的な事業推進や維持管理等の手法を検討するもの。

①解決したい課題

【ニーズ】

(1) 事業期間の短縮

- 効果発現まで、1事業あたり平均7～10年要する。（事業規模400m程度）



【熊本市の人口・面積・立地】

人口：約73.8万人、面積：390.3 km²、立地：熊本県西北部

【対象となる公共施設等の規模・種別・用途等】

管理道路延長：約3,800km

(当面の対象：緊急輸送道路約170km)



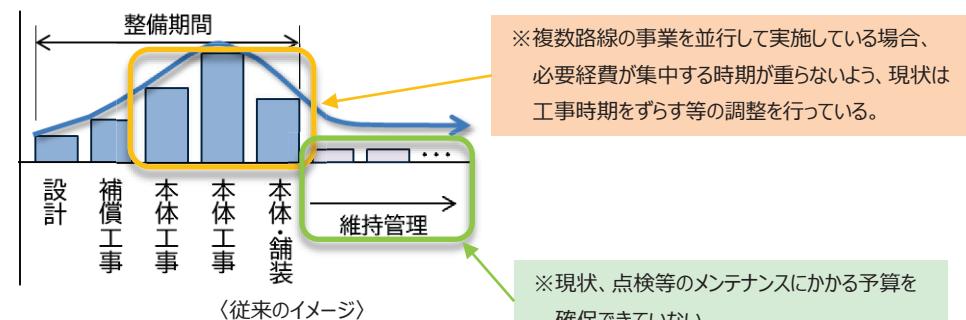
【課題への取組状況】

令和6年度にマーケットサウンディングを実施し、
包括発注方式の導入可能性などについて、意見交換を実施。

(2) 整備費及び維持管理予算の確保、整備費の年次ごとのばらつき

- 整備期間においては、段階ごとに必要予算がバラつく。

年度ごとの財源も限られているため、工事が分割されてしまう。（分割により、コストも上がる）



(3) 整備後の計画的な維持管理

- 整備後30年以上経過する共同溝に対し、適切なメンテナンスが行われていない。

(4) 自治体職員の人材不足

- 公務員の成り手不足により、各関係者との協議・調整、工事発注などに従事する人員が慢性的に不足している。

年度	募集	合格	採用	採用率	辞退率
R1	326	321	289	88.7%	11.1%
R2	231	223	202	87.4%	10.4%
R3	305	288	285	84.6%	11.6%
R4	309	287	246	79.6%	16.7%
R5	323	287	252	78.0%	13.9%

〈熊本市の採用状況：事務＋技術〉

年度	募集	合格	採用	採用率	辞退率
R1	50	40	36	72.0%	11.1%
R2	44	40	38	86.4%	5.3%
R3	49	44	38	77.6%	15.8%
R4	67	54	48	71.6%	12.5%
R5	74	49	44	59.5%	11.4%

〈熊本市の採用状況：技術〉

熊本県熊本市

【テ - マ】戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

【事業方式】コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

無電柱化事業の効率的な事業推進や維持管理等の検討

本市では、無電柱化推進計画に基づき、無電柱化事業を実施しており、特に防災・減災の観点から、緊急輸送道路における無電柱化を推進している。しかし、事業の特性・予算確保等の要因により、事業化から効果発現まで非常に長い期間を要すること等から、効率的な事業推進や維持管理等の手法を検討するもの。

②課題解決の方向性等

【課題解決に向けて制約や条件】

- 整備路線については、熊本市無電柱化計画（R3～R7：5か年計画）へ位置付け、事業推進を行う。
- 厳しい財政状況の中、集中的な整備予算の確保が困難な状況。

【民間事業者へのシーズ提案に期待する事項】

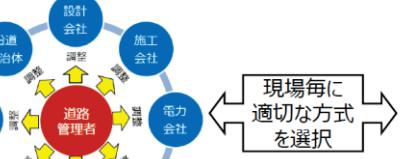
- 包括発注方式の導入などにより、早期事業効果を発現させていきたい。
また、それによる自治体職員の事務負担の軽減と、包括化による職員の人事費等を含めたトータルコスト縮減を期待する。
- 割賦払い制度の活用等により、予算の平準化をはかるとともに、同時期における複数路線の本体整備を可能としたい。
また、エリアやネットワーク単位などに集中的な整備を実施することで、効率的に事業を推進していきたい。
- 各路線の性質（路線延長、コスト、重要度など）を考慮したうえで、無電柱化事業のスキームを最適化したい。
- 情報（施設台帳、点検・補修履歴など）を一元的に管理するなど、効率的な維持管理スキームや手法を取り入れていきたい。

方式	役割分担(案)		特徴
	官	民	
従来方式	設計協議(沿道、電線管理者、占用者)、 移設補償、工事監理、各種調整、維持管理	詳細設計 施工業者 コンサル 占用者	・設計から工事迄各段階で民へ委託 ・各段階での協議や調整などを全て民間で実施
包括発注方式	包括委託の契約 移設補償、維持管理	(包括発注) 設計協議(沿道、電線管理者、占用者)、 工事監理、各種調整	・設計、工事、事業調整を包括して民へ委託 ・本体工事着手後の試掘、修正設計、占用事業者調整等の事業期間を短縮 ・既存ストック活用方式は協定に基づく委託
PFI方式	PFI事業の契約 移設補償	(PFI事業者) 設計協議(沿道、電線管理者、占用者)、 工事監理、各種調整	・設計、工事、事業調整、維持管理までを包括して民へ委託 ・年度単位に分割して民へ委託 ・年度単位に分割して民へ委託 ・既存ストック活用方式を設定 ・既存ストック活用方式以外にも拡大

※「令和6年度無電柱化推進に関するブロック別講習会」国交省提供資料より抜粋

<一體的な事業推進イメージ>

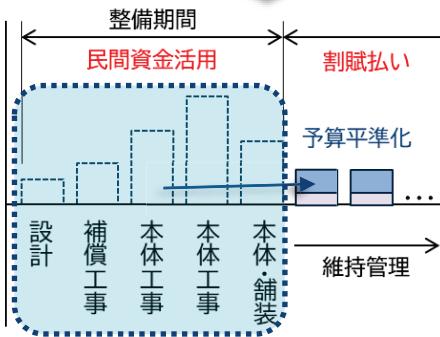
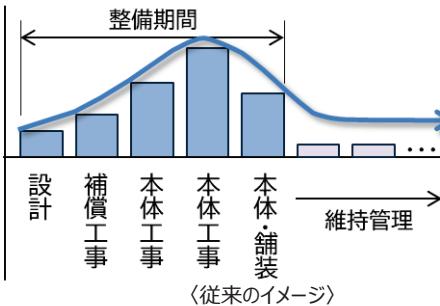
従来の調整方法



新たな調整方法



道路管理者の管理下、
電力会社・通信会社が関係事業者等と調整を実施



③課題解決のイメージ・効果

【自治体】予算平準化やコスト縮減による財政負担の軽減、事業効果の早期発現、職員労力の省力化

【事業者】一元的な事業マネジメントによる手戻りの防止

【利用者】災害時における避難や物資供給ルートの安定的な利用

その他

【懸念事項】

- 地元企業の受注量に配慮した事業スキームが望ましい。